



プロジェクト・ファイナンスのご案内 PROJECT FINANCE

リサイクル適性 

- この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適正の表示 この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。



日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

PROJECT FINANCE

はじめに

「プロジェクト・ファイナンス」とは、プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュ・フローに限定し、プロジェクトの現地資産等のみを担保として徴求する融資スキームのことです。

プロジェクト・ファイナンスにおいては多数のプロジェクト参加者が存在し、多様な契約が必要となるために、その交渉も複雑になります。

こうしたプロジェクトへの株式会社国際協力銀行 (JBIC) の参画は、途上国で事業を行う際に留意しなければならないポリティカル・リスクを抑制する効果に加え、プロジェクト・ストラクチャーの強化や案件組成に向けた交渉・調整が容易になるなどのメリットをもたらすことが期待されています。

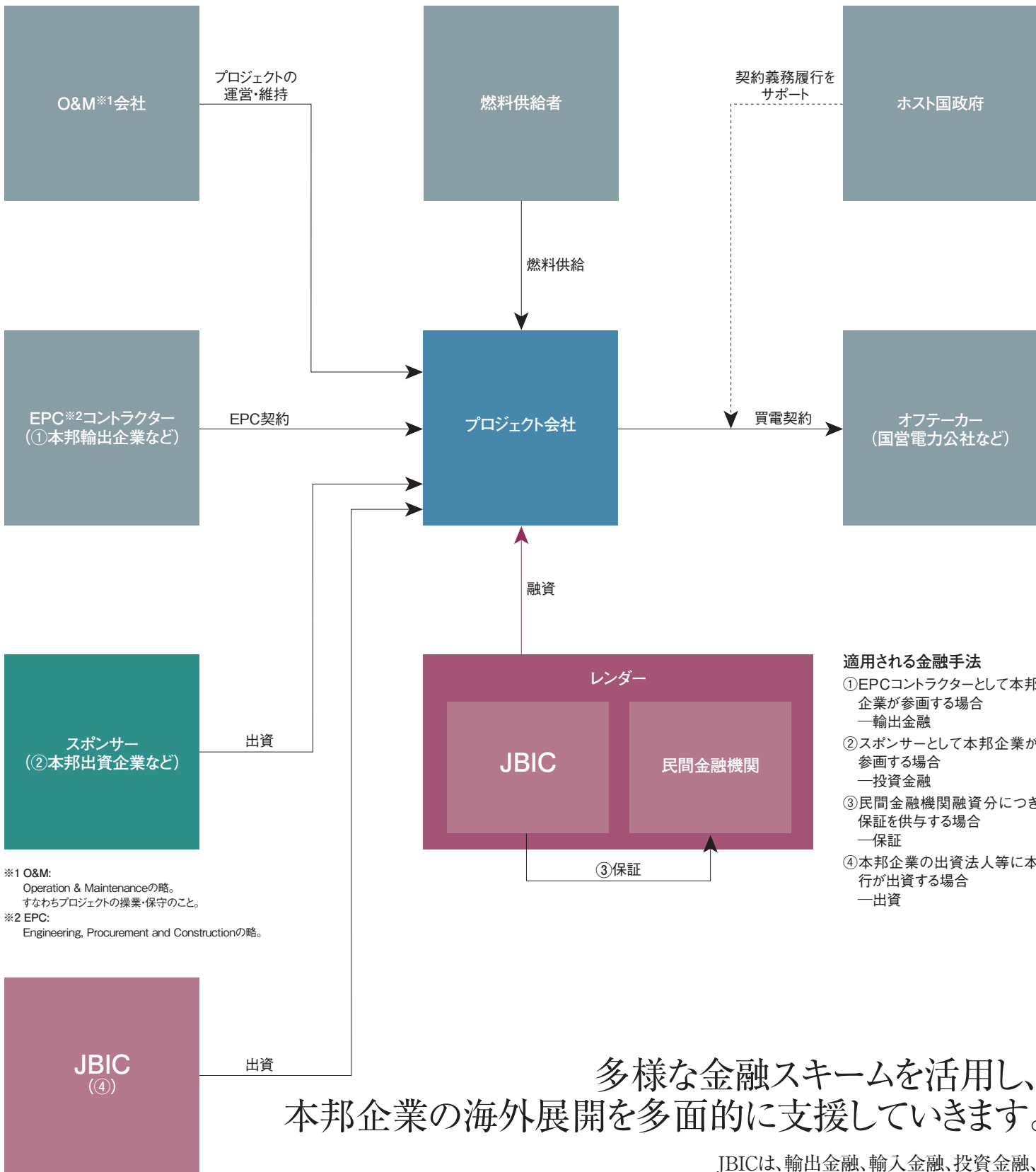
この冊子は、日々変化していくプロジェクト・ファイナンスの世界において、JBICが関与した案件を例にとりて紹介するとともに、プロジェクトを組成される日本の企業やJBICとの協調融資を検討される金融機関の方々に、こうしたプロジェクト組成がどのようなプロセスで行われているのかをご理解いただくためのものです。

この冊子を通じて、JBICが海外におけるプロジェクト・ファイナンス案件において果たしてきた意義と役割をご理解いただき、今後もその機能を十分にご活用いただくことにより、多くの日本の企業がさらに積極的に海外における事業を展開されることを期待しています。

CONTENTS

- 4 JBICのファイナンスメニュー
- 6 プロジェクト・ファイナンスとJBIC
- 8 融資までの流れ
- 10 事例紹介
- 22 トピックス

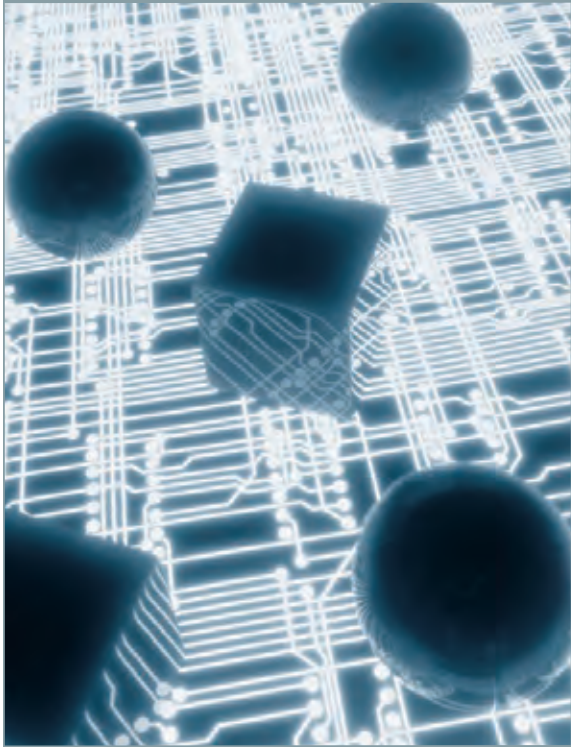
プロジェクト関係者一覧(発電プロジェクトの場合)



多様な金融スキームを活用し、
本邦企業の海外展開を多面的に支援していきます。

JBICは、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、保証、出資など、多様な金融メニューを有しています。

これらのメニューや多様な金融スキームを活用し、プロジェクト・ファイナンスをベースとした出融資や保証を行うことで、本邦企業の海外における経済活動を多面的に支援していきます。



輸出金融

輸出金融は、本邦企業のプラントや技術の輸出を対象とした融資で、プロジェクト・ファイナンスにおいては外国の輸入者に対する貸付(バイヤーズ・クレジット)が活用されます。

国内のプラント業界は、部品製造などを担う中堅・中小企業が多く、これらの技術を結集した発電設備や通信設備などのプラント輸出は、幅広い産業の発展に貢献しています。

開発途上国への長期融資には、相手国の情勢変化によって生じるポリティカル・リスクが伴いますが、JBICの輸出金融はこうしたリスクへの対応を可能としています。

投資金融／保証

投資金融は、本邦企業の国際競争力強化や重要な資源の確保に資する海外投資に対する融資です。海外投資には、相手国の政策変更、財政の破綻や経済の混乱などリスクを伴う側面もあります。JBICは、公的性格を有する融資者としての立場から、相手国政府や政府機関との交渉を通じてリスク緩和に努めています。

一方、保証は、プロジェクト・ファイナンスにおいて、主に投資金融での協調融資に参加する民間金融機関の融資向けに活用されています。

出資

JBICは、海外において事業を行う本邦企業の出資法人等に対し、本邦出資者のうち最大株主とならない範囲で出資します。原則として、出資前に退出方法等を予め定めます。

JBICは、出資者の立場で事業実施先国の経済や投資案件について蓄積した知識を活かして事業を支援すると共に、長年の外国政府等とのリレーションや公的金融機関の立場に基づいて円滑な事業遂行を支援します。

同一案件に融資と出資の双方を供与することも可能です。

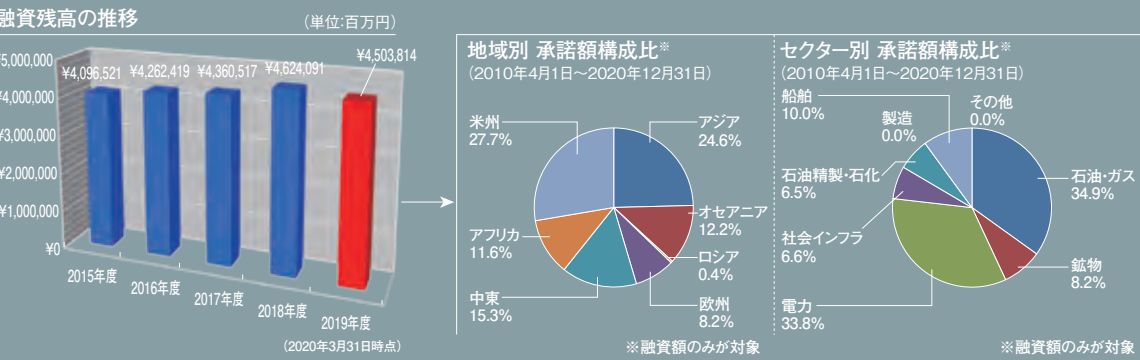
JBICは、この他にプロジェクトの関連インフラ整備(燃料や製品を輸送するための道路・港湾施設など)に対する融資を行うなど、プロジェクトの円滑な実施を支援しています。

プロジェクト・ファイナンスの動向

1990年代半ばまで順調に進展していたプロジェクト・ファイナンスを活用した案件組成は、90年代後半に発生したアジア通貨危機などに見られるポリティカル・リスクの顕在化や本邦企業のバランスシート不況、さらには欧米電力会社の途上国向けポートフォリオの見直しなどにより一旦停滞しました。しかしながら、その後、途上国経済が堅調に回復・拡大し、投資リターンを得られるマーケットとなったことや、パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP:官民連携)の考え方が途上国へも浸透し始めたことなどを背景に、インフラ整備需要の増加に応じたファイナンス需要が増加、2008年のリーマンショックにより一時停滞したものの、プロジェクト・ファイナンスによる案件組成数は着実に伸びてきています。

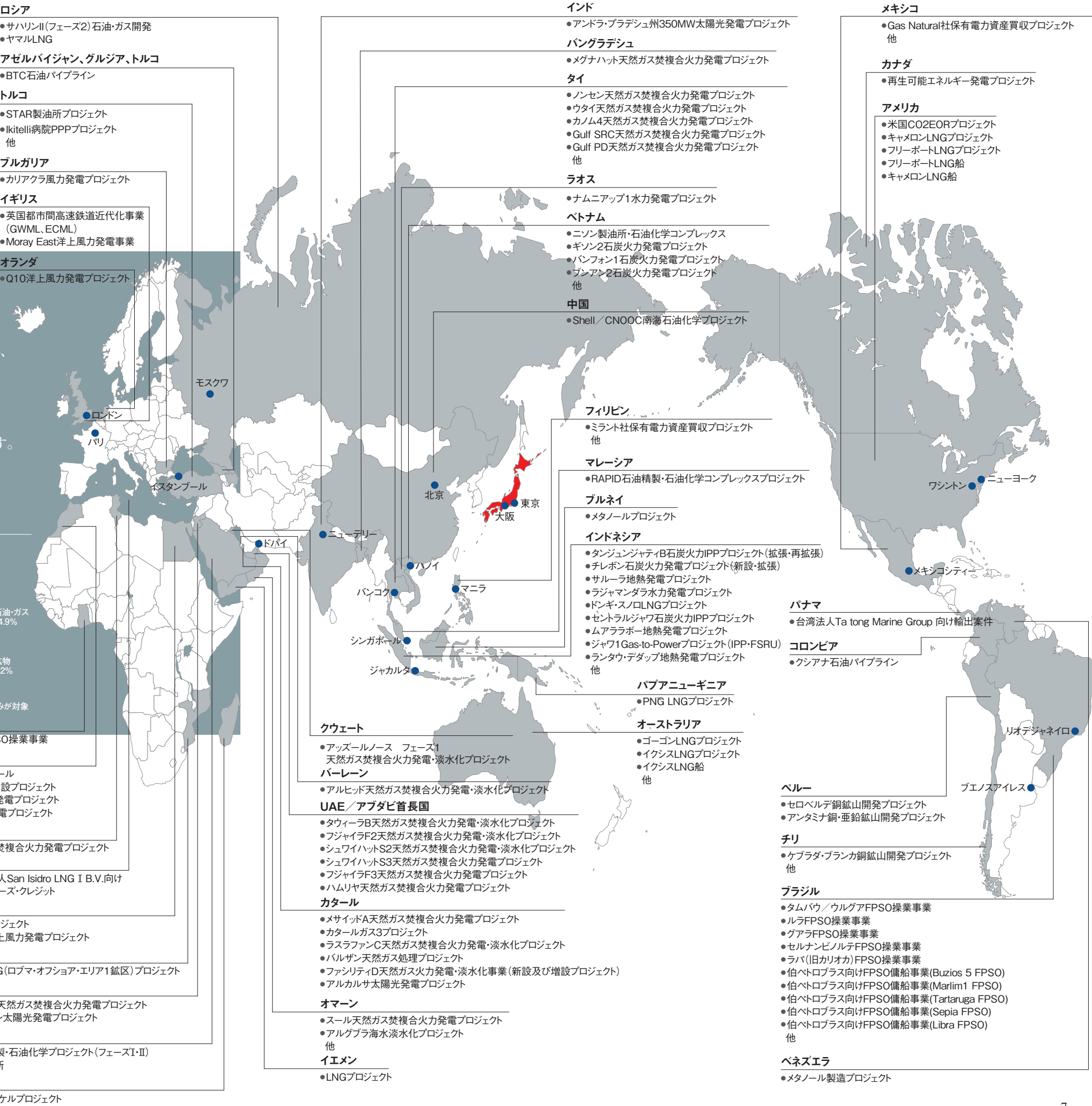
着実な実績の上に立ち、
多様な融資ニーズに応えています。

JBICは、1986年に第1号プロジェクト・ファイナンス案件(西豪州LNG開発プロジェクト)を融資承諾して以降、その対象セクターを鉱物資源、電力、製造業へと着実に広げてきました。
また、対象地域も南米諸国・アジア地域へと展開し、現在ではアフリカや中東地域にも及んでいます。
JBICは、プロジェクト・ファイナンス案件を扱う専門部署として、1988年にプロジェクトファイナンス室(後のプロジェクトファイナンス部)を設置し、他国公的機関に先駆けて、着実に実績を積み重ねてきています。
2008年7月からは、プロジェクト・ファイナンス案件への取り組みを一層強化するため、各営業部がプロジェクト・ファイナンス案件を担当する体制をとっています。



JBICの取り組み

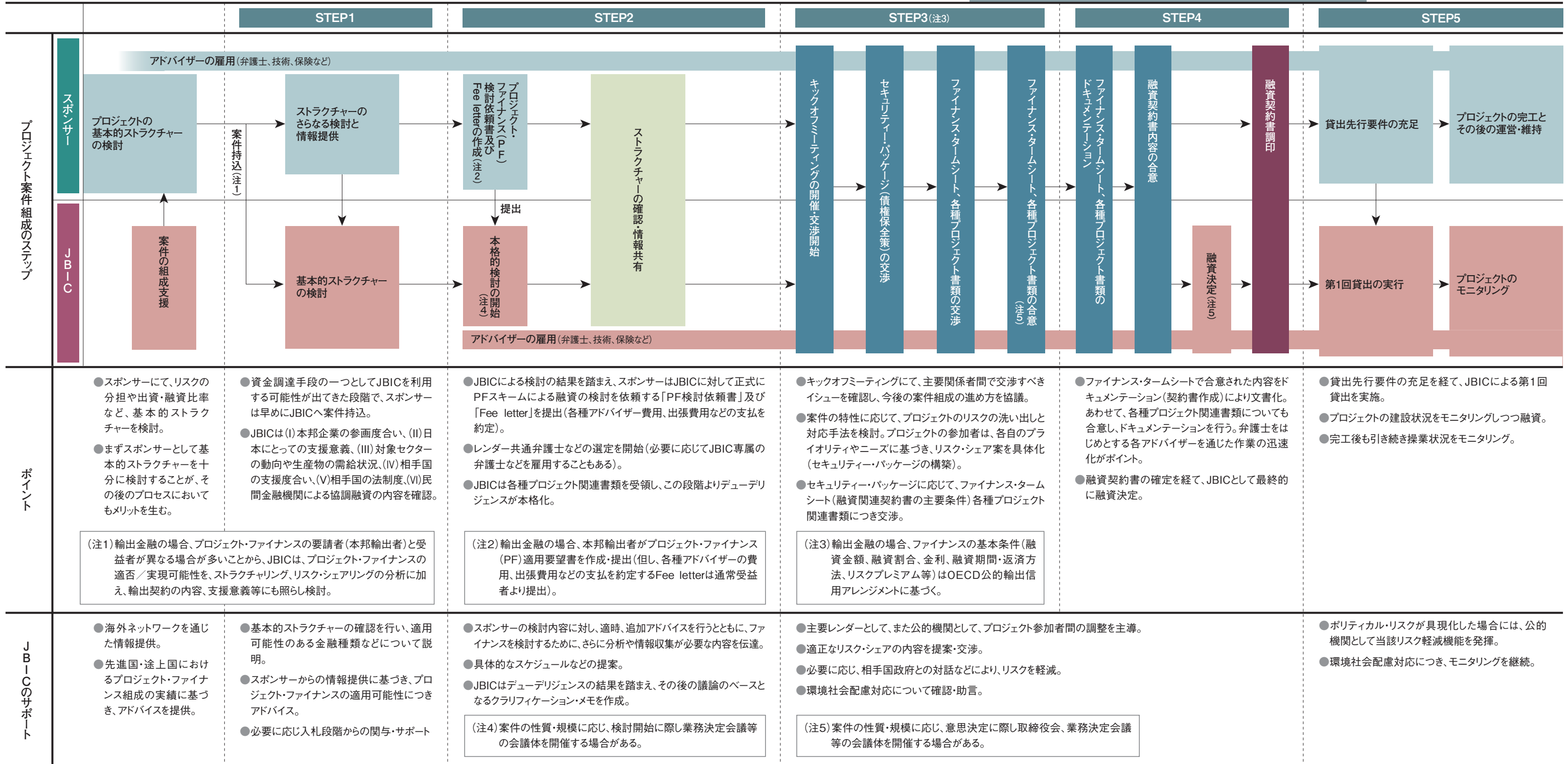
JBICは、政策金融機関としての特徴を活かし、途上国特有のポリティカル・リスクの軽減・抑止、案件組成に際しての交渉・審査や国際機関・他国政府機関との調整の役割を果たすとともに、案件のリストラ交渉に際しても主導力を発揮しています。また、JBICのリスクテーク範囲も、販売量や販売価格のリスクテークや、操業開始済プロジェクトの権益取得案件(ブラウンフィールド案件)に対するメザニン・ファイナンスの供与などに広がっています。
今後は、運輸・通信などの社会インフラ案件、低炭素化に資する案件、成長分野や高度な最新技術を活用した案件にも積極的に取り組む方針です。
JBICは、多様化する個別の案件の特性に応じた案件組成を行い、時には他公的機関や民間金融機関の各種プロダクトを組み合わせることによって、本邦企業の新たなビジネスチャンス展開を支援していきます。



公的機関ならではの特性を活かし、案件組成の各ステップにおいて、多様なリスクを踏まえた支援・アドバイスを行います。

JBICは、案件を組成するにあたり、ストラクチャー強化のための情報・ノウハウを提供するとともに、公的機関としての特性を活かした交渉・調整、政府レベルとの対話によるリスク緩和などを通して、プロジェクトのセキュリティ強化に貢献します。

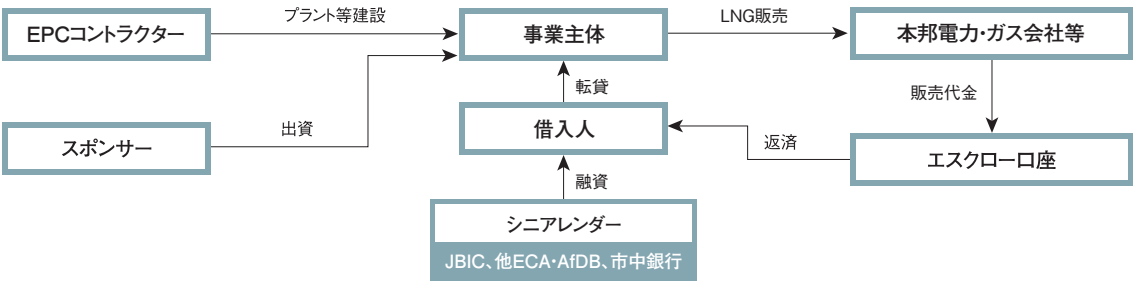
(下図はJBICによる投資金融を想定。輸出金融の場合は、輸出者からの案件持込の後、借入人との交渉となる。(注釈参照。))



事例紹介1
石油・ガス



モザンビークLNG(ロブマ・オフショア・エリア1鉱区)プロジェクト



プロジェクトの概要

事業内容：モザンビーク共和国カーボデルガード州沖合に位置するGolfinho-Atumガス田の開発・原料ガスの搬送・液化天然ガス（LNG）等の製造・販売
借入人：アラブ首長国連邦アブダビ首長国法人MOZ LNG1 FINANCING COMPANY LTD
事業主体：モザンビーク共和国法人Total E&P Mocambique Area1 Limitadaほか
所在地：モザンビーク共和国カーボデルガード州
調印年月：2020年7月15日（投資金融）
スポンサー：Total SE、三井物産、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、Empresa Nacional de Hidrocarbonetos E.P.ほか
本邦関連企業：三井物産、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、日本生命保険
協調融資総額：14,400百万米ドル
本行融資額：3,000百万米ドル

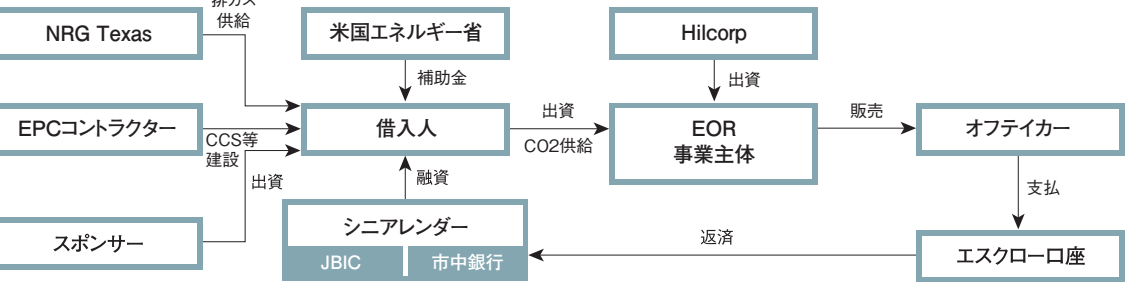
案件の特徴

- アフリカにおける単一プロジェクトへの海外からの直接投資として過去最大規模。JBICのアフリカに対する民間投資支援で過去最大。
- 本プロジェクトで製造されるLNGの約3割を本邦電力・ガス会社が長期引取。
- 日本にとって初めての、モザンビーク産LNGの輸入に寄与。
- 需給に応じた柔軟なLNG売買契約、仕向地条項の緩和により、流動性の高いLNG市場形成に貢献。
- 多数の輸出信用機関及びアフリカ開発銀行（AfDB）との協調融資

事例紹介2
石油・ガス



米国CO₂-EORプロジェクト



プロジェクトの概要

事業内容：CO₂回収設備（CCS）を活用して石炭火力発電所の排気ガスから分離・回収したCO₂（年間約160万トン）を用いて原油の増進回収（EOR）を実施する事業
借入人：アメリカ合衆国デラウェア州法人Petra Nova Parish Holdings LLC（PNPH）
EOR事業主体：アメリカ合衆国デラウェア州法人Texas Coastal Ventures, LLC（出資構成：PNPH子会社 50%、Hilcorp Energy I, L. P. 50%）
プロジェクト所在地：米国テキサス州
調印年月：2014年7月14日（投資金融）
スポンサー：JX石油開発、NRG Energy, Inc.
本邦関連企業：JX石油開発、三菱重工業、みずほ銀行
協調融資総額：250百万米ドル
本行融資額：175百万米ドル

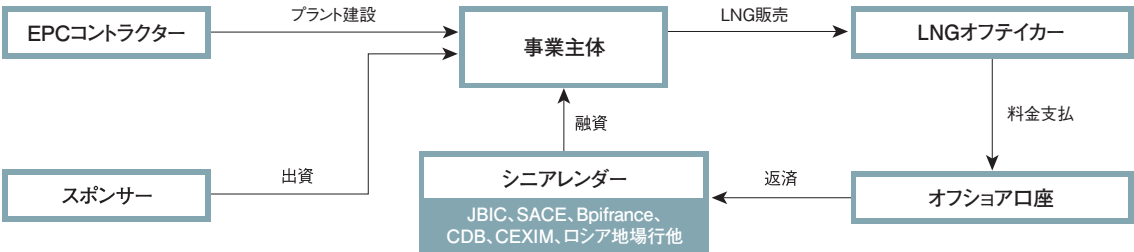
案件の特徴

- CCSとEORを組み合わせることにより、CCS単体では難しい商業ベースのプロジェクトを成立。
- JX石油開発はEOR事業主体に対する間接出資比率に応じた原油の引取権を取得。
- CCSを用いたCO₂-EOR事業の分野におけるJX石油開発による先行優位性確保の観点からも有意義。
- CO₂排出削減に資する三菱重工業の技術の活用。

事例紹介3
石油・ガス



ヤマルLNGプロジェクト



プロジェクトの概要

事業内容：年間生産能力1,662万トンのLNGプラントの建設・操業及び欧州・アジア向けLNGの販売。
事業主体：ロシア連邦法人Joint Stock Company Yamal LNG
所在地：ロシア連邦ヤマロ・ネネツ自治管区ヤマル半島
調印年月：2016年12月16日（輸出金融）
スポンサー：PAO NOVATEK、TOTAL SE他
本邦関連企業：日揮、千代田化工建設
協調融資総額：14,312.5百万ユーロ、7,613百万人民元、150,000百万ルーブル
本行融資額：200百万ユーロ

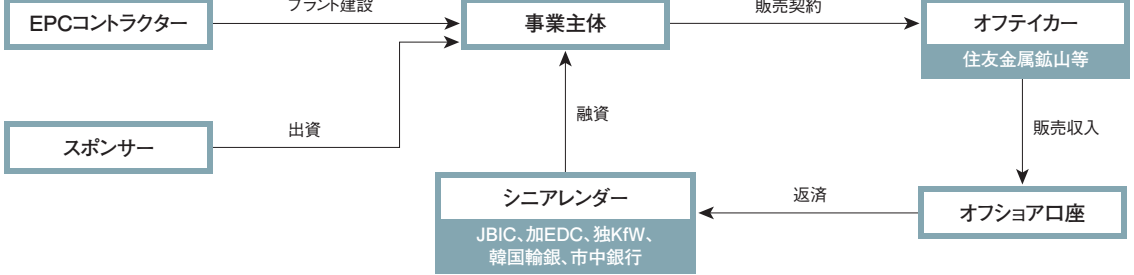
案件の特徴

- 日本企業によるロシア向け輸出を支援することを通じて、2016年5月の日露首脳会談において提示された日ロの「8項目の協力プラン」*1の具体化に寄与
 - 欧州ECAである伊SACE、仏COFACE（現Bpifrance）、中国国家開発銀行（CDB）、中国輸出入銀行（CEXIM）及びロシアの地場銀行等との協調融資
- *1 ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大、からなる協力プラン。

事例紹介4
鉱物



ケブラダ・ブランカ銅鉱山(フェーズ2)開発プロジェクト



プロジェクトの概要

事業内容：チリ共和国ケブラダ・ブランカ銅鉱山（フェーズ2）の開発
事業主体：チリ共和国法人Compañía Minera Teck Quebrada Blanca S.A.
所在地：チリ共和国タラパカ州
調印年月：2019年5月30日（投資金融）
スポンサー：住友金属鉱山、住友商事、Teck Resources Limited、Empresa Nacional de Minería
本邦関連企業：住友金属鉱山、住友商事、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
協調融資総額：2,500百万米ドル
本行融資額：900百万米ドル

案件の特徴

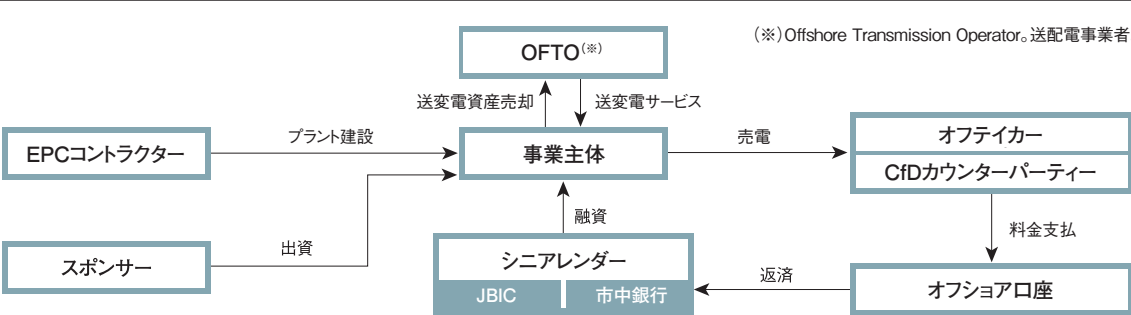
- 銅は、電線、電気電子機器、自動車、建材等の幅広い用途で使用され、日本の産業にとって必須の金属資源であり、日本は銅地金の原料である銅精鉱を全量海外からの輸入に依存。中国やインド等を中心とする新興国でのインフラ需要の拡大やハイブリッド車・電気自動車の普及拡大等に伴い、引き続き世界的な需要増加が見込まれている。本プロジェクトで生産される銅精鉱は住友金属鉱山等が引き取り国内製錬所等に供給する予定であり、日本の銅資源確保に貢献。
- 年間24万トンの銅のほか、モリブデン、銀も生産する計画。鉱床の下部にも豊富な資源量が確認されており、将来的に世界有数の銅鉱山に発展することが期待されている。
- 他国輸出信用機関であるカナダ輸出開発公社（EDC）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、韓国輸出入銀行（韓国輸銀）との協調融資。

事例紹介5

電力



モーレイ・イースト洋上風力発電プロジェクト



プロジェクトの概要	事業内容：総発電容量950MWの着床式洋上風力発電所の建設・所有・運営 事業主体：英国法人 Moray Offshore Windfarm (East) Limited 所在地：英国北部スコットランドMoray沖合 調印年月：2018年11月28日（投資金融） スポンサー：三菱商事、関西電力、三菱UFJリース、EDP Renovaveis S.A.、Engie S.A.、China Three Gorges Europe, S.A. 本邦関連企業：三菱商事、関西電力、三菱UFJリース 協調融資総額： 1,517百万ポンド 本行融資額： 743百万ポンド
-----------	---

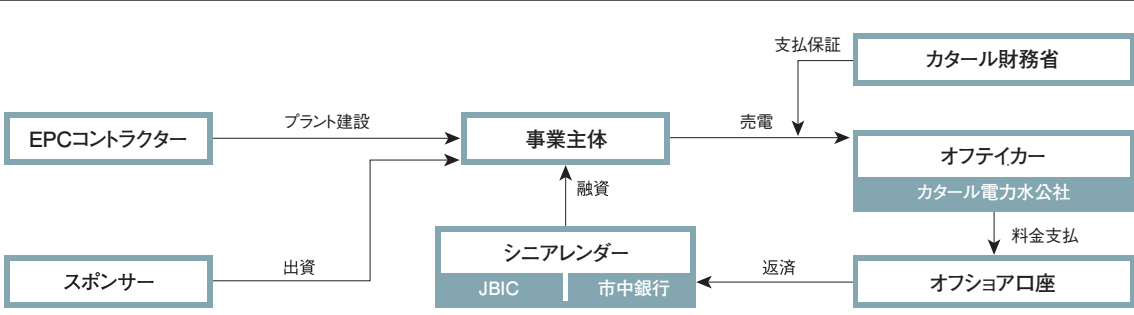
- 案件の特徴
- 諸外国の企業間での事業権獲得競争が激化する欧州の大型洋上風力発電事業市場における日本企業の国際競争力の維持・向上。
 - 約100万世帯の電力を賄う規模の英国最大級の洋上風力発電所。
 - 「低炭素型インフラ輸出」を積極的に推進し、パリ協定を踏まえた世界の脱炭素化をリード。2050年までに温室効果ガス排出のネットゼロを目標に掲げる英国政府の政策に合致。

事例紹介6

電力



アルカルサ太陽光発電プロジェクト



プロジェクトの概要	事業内容：発電容量約800MWの太陽光発電プラントの建設・所有・運営 事業主体：カタール国法人Siraj (1) 所在地：カタール国首都ドーハ西方約80km 調印年月：2020年7月13日（投資金融） スポンサー：丸紅、TOTAL S.E.、Qatar Electricity and Water Company、Qatar Petroleum 本邦関連企業：丸紅、みずほ銀行 協調融資総額： 330百万米ドル 本行融資額： 165百万米ドル
-----------	---

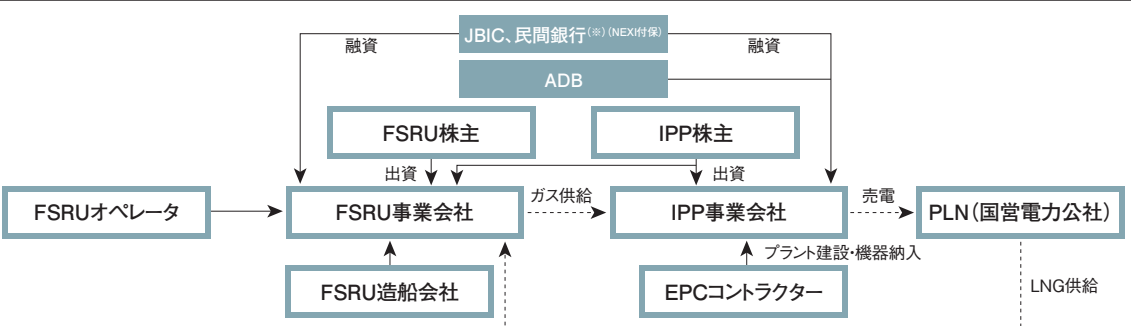
- 案件の特徴
- 再生可能エネルギー事業の拡大を掲げる丸紅の経営戦略に即した事業支援。
 - カタール国における初の大型太陽光発電事業。カタール国政府は2030年までに、国内の総発電量に占める再生可能エネルギー電源の比率を20%とすることを目標としているところ、我が国にとって重要なエネルギー資源供給元である同国の電力政策への貢献。
 - 本行にとって初のカタール国向け再生可能エネルギー案件。

事例紹介7

電力



ジャワ1Gas-to-Powerプロジェクト



プロジェクトの概要	事業内容：発電容量1,760MWのガス火力発電所及び浮体式貯蔵気化設備（FSRU）の建設・所有運営。 事業主体：インドネシア共和国法人 PT Jawa Satu Power及びインドネシア共和国法人PT Jawa Satu Regas 所在地：インドネシア共和国西ジャワ州 調印年月：2018年10月18日（投資金融） スポンサー（IPP）：丸紅、双日、PT Pertamina スポンサー（FSRU）：丸紅、双日、商船三井、PT Humpuss Intermoda Transportasi Tbk.、PT Pertamina 本邦関連企業：丸紅、双日、商船三井、みずほ銀行、三菱UFJ銀行 協調融資総額：（IPP）1,068百万米ドル、（FSRU）245百万ドル 本行融資額：（IPP）458百万米ドル、（FSRU）147百万ドル
-----------	--

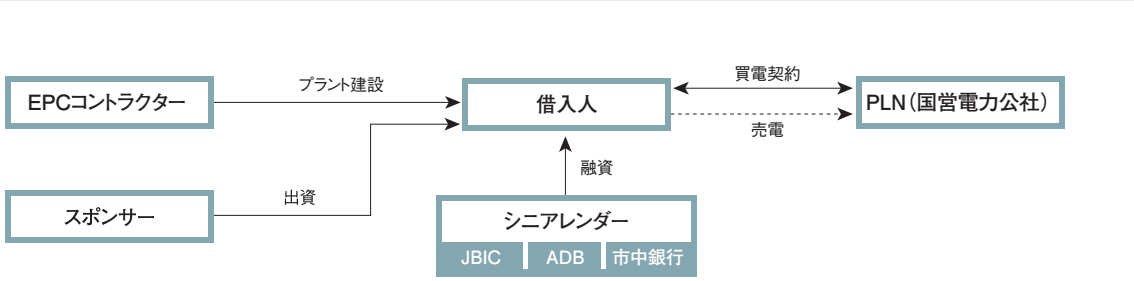
- 案件の特徴
- 発電事業と液化天然ガス（LNG）の貯蔵・再ガス化事業を一体として行う事業。
 - アジア初、かつ、出力計1,000MW以上の大規模に限れば世界初のGas-to-Power 事業向けプロジェクトファイナンス案件。
 - 融資期間全期間に亘りPLNのオフテークリスクをとる初めてのIPP案件。
 - 安定した経済成長により電力需要が増加傾向にあるインドネシアにおいて、ミドル電源として重要視されているガス火力発電の開発を支援し、電力安定供給の実現に貢献。
 - 国際機関であるアジア開発銀行（ADB）との協調融資。

事例紹介8

電力



ムアララボー地熱発電プロジェクト



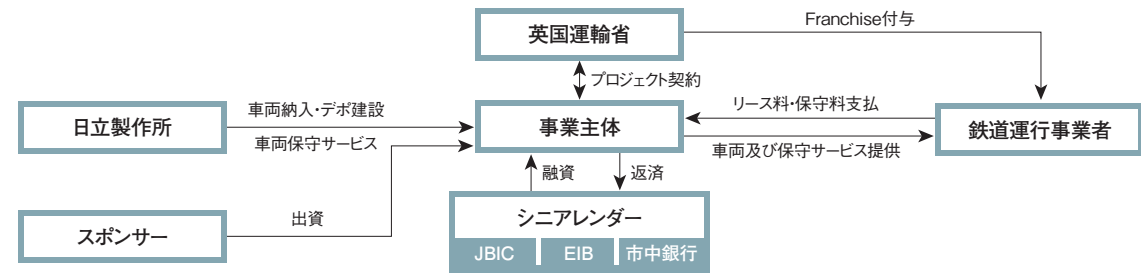
プロジェクトの概要	事業内容：発電容量80MWの地熱発電所の建設・所有・操業 事業主体：インドネシア共和国法人PT.SupremeEnergyMuaraLaboh 所在地：インドネシア共和国西スマトラ州 調印年月：2017年1月26日（投資金融） スポンサー：住友商事、Electrabel S.A.、PT Supreme Energy 本邦関連企業：住友商事、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行 協調融資総額：439百万米ドル 本行融資額：198百万米ドル
-----------	--

- 案件の特徴
- 再生可能エネルギーの開発というインドネシア政府の方針に沿った地熱発電所建設・運転に貢献。
 - 安定した経済成長により電力需要が増加傾向にあるインドネシアにおいて、電力安定供給の実現に貢献。
 - 国際機関であるアジア開発銀行（ADB）との協調融資。

事例紹介9
社会インフラ



英国都市間高速鉄道計画
(Intercity Express Programme)



プロジェクトの概要

事業内容：高速鉄道車両の調達・リース・保守及び高速鉄道車両基地の整備。
事業主体：英国法人Agility Trains West Limited
所在地：英国ロンドン市
調印年月：2012年7月24日（投資金融）
スポンサー：Hitachi Rail Limited、Apple BidCo 2 Limited、JLIF Holdings (ATW) Limited、Infra Equity UK Holdings (ATW) Limited
本邦関連企業：日立製作所、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行
協調融資総額：約2,200百万ポンド
本行融資額：約1,000百万ポンド

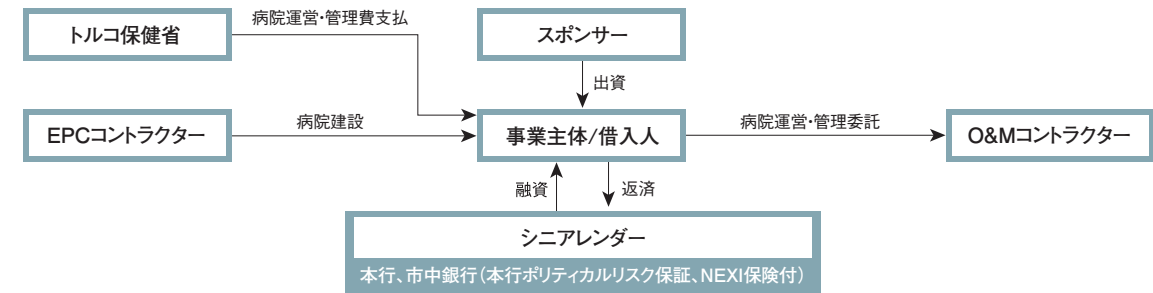
案件の特徴

- 車両や部品の供給にとどまらず、日立製作所が事業者として出資参画し、長期に亘り車両リース及び保守サービスを提供するインフラシステム海外展開。
- 英国政府の最重要プロジェクトの一つであり、同国初の車両リース及び保守サービス提供に係るPPPプロジェクト。
- 老朽化した高速鉄道車両の更新が行われること等を通じて、英国における鉄道インフラサービスの長期安定的な提供に大きく貢献。
- 今後入札が予定される多数の英国鉄道プロジェクトにおいて、本邦企業による更なる事業権獲得を後押し。

事例紹介10
社会インフラ



バシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院PPPプロジェクト



プロジェクトの概要

事業内容：トルコ・イスタンブールにおける総合病院の建設及び運営・管理事業（Public Private Partnership（PPP）方式）
事業主体：トルコ共和国法人Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S.
所在地：トルコ・イスタンブール市
調印年月：2017年7月20日（投資金融）
スポンサー：双日30%、Rönesans Holding A.S 0.02%、Rönesans Sağlık Yatırım A.S. 69.98%（以下「ルネサンスグループ」70%）
本邦関連企業：双日、三井住友銀行、日本生命保険、三菱UFJ銀行、スタンダード・チャータード銀行、第一生命保険及び伊予銀行
協調融資総額：163,000百万円
本行融資額：81,337百万円
本行保証額：16,463百万円

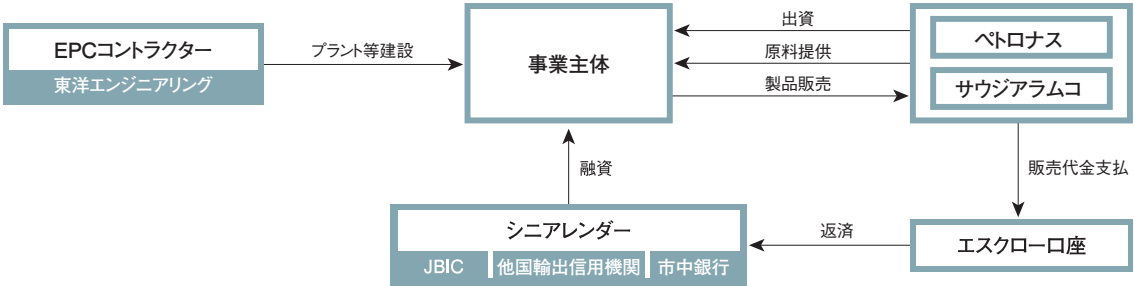
案件の特徴

- トルコ最大規模の総合病院(2,682床)。双日及びトルコ大手ゼネコンのルネサンスグループが出資するSPVに対し、病院の建設及び運営・管理を、PPP方式により事業委託。
- 日本の医療機器、医療技術や医療サービスの国際展開を図ることで、医療セクターの国際展開を支援する我が国の政策に合致し、日本とトルコの二国間関係強化に資するもの。
- 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえたトルコ政府の強い要請に基づき、当初予定より約5ヶ月早い2020年5月に前倒し完工・開院し、トルコにおける高い医療制度の整備にも大きく貢献。

事例紹介11
石油精製・石化



RAPID石油精製・石油化学コンプレックスプロジェクト



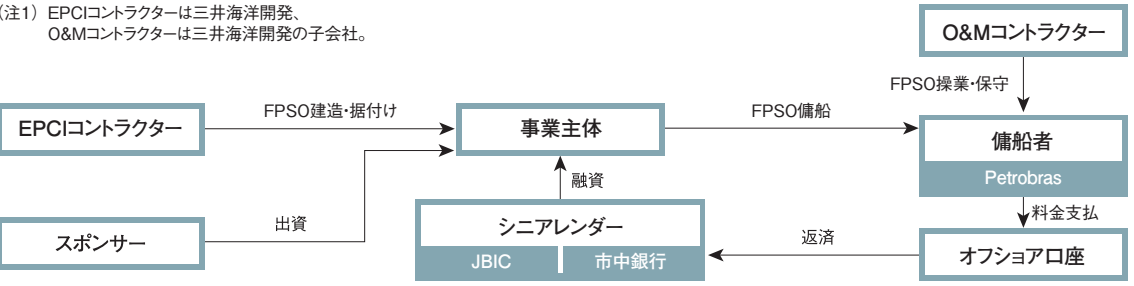
プロジェクトの概要	事業内容： 石油精製能力日量30万バレルの製油所及び合計年産約330万トンのエチレン、プロピレン等の石油化学プラントから構成される石油精製・石油化学コンプレックスの建設・操業
	事業主体： マレーシア法人Pengerang Refining Company Sdn. Bhd.及びマレーシア法人Pengerang Petrochemical Company Sdn. Bhd.
プロジェクトの概要	所在地： マレーシア・ジョホール州南東部ベンゲラン地区
	調印年月： 2019年4月1日（輸出金融）
プロジェクトの概要	スポンサー： マレーシア国営石油会社Petroleum Nasional Berhad（ペトロナス）、サウジアラビア王国国営石油会社The Saudi Arabian Oil Company（サウジアラムコ）
	本邦関連企業： 東洋エンジニアリング、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行
プロジェクトの概要	協調融資総額： 1,500百万米ドル（注：JBIC融資とNEXI保険付き市中行融資の総額）
	本行融資額： 900百万米ドル

- 案件の特徴
- マレーシアの国家5ヵ年計画である「第11次マレーシア計画」の中で、石油・ガス分野において中核となる重要な国家プロジェクトとして位置づけられている。また、サウジアラムコの世界的な石油精製・石油化学事業への長期的戦略投資拡大に寄与し、サウジアラビアの「ビジョン2030」において戦略的に重要なプロジェクト。
 - プロジェクトの中核となるスチーム・クラッカー・コンプレックス一式を受注・請け負う東洋エンジニアリングの輸出支援。同国の石油精製・石油化学分野における日本企業のビジネス機会の創出・拡大に貢献。
 - 韓国輸出入銀行(KEXIM)、韓国貿易保険会社(K-SURE)、スペイン輸出信用保険会社(CESCE)、イタリア外国貿易保険(SACE)等、他国輸出信用機関との協調案件。

事例紹介12
船舶



Buzios鉦区FPSO備船プロジェクト



プロジェクトの概要	事業内容： FPSOの建造・操業・備船。
	事業主体： オランダ王国法人Buzios5 MV32 B.V.
プロジェクトの概要	所在地： ブラジル連邦共和国リオデジャネイロ沖合Buzios鉦区
	調印年月： 2020年7月30日（投資金融）
プロジェクトの概要	スポンサー： 三井海洋開発、三井物産、商船三井、丸紅
	本邦関連企業： 三井海洋開発、三井物産、商船三井、丸紅、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
プロジェクトの概要	協調融資総額： 1,350百万米ドル
	本行融資額： 491百万米ドル

- 案件の特徴
- 三井海洋開発(以下「MODEC」)は、FPSOの設計・資材調達・建造・据付のみならず、操業・保守も行う我が国唯一のFPSOオペレーター。
 - 陸上石油・天然ガス田の枯渇化等を背景に、各国石油会社が海底油・ガス田開発に積極的に取り組む動き。
 - MODECにとって、15件目のブラジル連邦共和国向けFPSO事業(FSO含む)であり、海洋資源開発が大水深化・沖合化されるのに合わせ、FPSOの操業に係る技術・経営ノウハウの獲得・向上を通じ、我が国企業の国際競争力が強化されることに加え、資源の確保・安定供給に間接的に寄与。
 - 2020年1月の世界経済フォーラムにおいて第4次産業革命をリードする世界で最も先進的な工場に認定されたMODECのFPSOが採用する予知保全のための高度分析システムが本件にも導入される予定。

JBICは、国際的視野をもった高度職業人材育成を目指す京都大学経営管理大学院等の教育機関に客員講座・寄附講義を設置し、JBIC職員が講師となって自らの金融実務の経験を基にした講義を実施することにより、プロジェクト・ファイナンス実務の理解の促進、教育機関の調査研究活動及び高度専門職業人材の育成等に協力しています。

JBICとしても、これらの機関との連携を通して、民活インフラプロジェクトや海外資源エネルギー関連を通して培ってきたプロジェクト・ファイナンス実務・理論・知見・経験等を体系的に整理・発展させることにより、今後、日本企業が取り組むインフラプロジェクトや資源開発プロジェクト等をより強力に支援することができると考えています。

上記以外にも、JBICでは、プロジェクト・ファイナンス案件への関心を高めている地方銀行、日本機械輸出組合や日本産業機械工業会等の民間団体及び公的機関等に対して、プロジェクト・ファイナンスにかかるセミナーを実施しております。また国外においても、プロジェクト・ファイナンスを活用したインフラ整備に関心の高いアジア地域の公的金融機関やThe International Project Finance Association (IPFA)等の業界団体を対象としてセミナーを実施するなど、各方面におけるキャパシティービルディングの構築に取り組んでおります。



JBICは毎年、国際的なプロジェクト・ファイナンス業界の専門誌から、「Deal of the Year」や「Global Multilateral of the Year」等、数多くの賞を幅広い地域、セクターにおける出融資保証案件について受賞しております。JBICは今後も、様々な金融手法を活用した案件組成やリスクテイク機能等を通じて、日本企業のプラント機器の輸出や海外事業展開を金融面から積極的に支援していく所存です。

ご相談窓口

融資等のご相談は以下の部署で受け付けさせていただいております。

インフラ・環境ファイナンス部門

- 電力・新エネルギー第1部 (プロジェクトファイナンス協議会事務局) (03-5218-3813)
- 電力・新エネルギー第2部 (03-5218-3667)
- 社会インフラ部 (03-5218-3058)

資源ファイナンス部門

- 石油・天然ガス部 (03-5218-3513)
- 鉱物資源部 (03-5218-3514)

産業ファイナンス部門

- 産業投資・貿易部 (03-5218-3574)
- 船舶・航空部 (03-5218-3577)
- 大阪支店 (06-6345-4100)

エクイティファイナンス部門

- エクイティ・インベストメント部 (03-5218-3456)

組織概要

■ 名称	株式会社国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation: JBIC）
■ 所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番1号
■ 資本金※	1兆8,838億円（日本政府100％出資）
■ 出融資残高※	13兆5,370億円
■ 保証残高※	2兆1,209億円
■ URL	http://www.jbic.go.jp/

※2020年3月31日現在